



# 青森総合卸センターニュース

編集・発行 協同組合青森総合卸センター 〒030-0131 青森市問屋町 2丁目17-3 ☎017-738-4711 FAX017-738-7323  
URL http://www.tonyamachi.com E-mail info@tonyamachi.com 発行/2021年3月31日



新春特別講演会



講師を務めた日下部氏



石澤社長(左)が小野寺青森市長に目録手渡し

## ポストコロナ時代の経営戦略を学ぶ

### 新春特別講演会

2月19日(金)に「with コロナ時代の経営戦略と打つべき手」をテーマに新春特別講演会を開催した。(株)タナベ経営の日下部東北副支社長を講師に招き問屋町会館1階会議室で開催された講演会には、組合員従業員ら22名が参加した。

日下部氏はコロナによる経営環境の変化として「観光・サービス需要消失、社会文化及び経済活動停止」「デジタル

ル化の加速による市場再編加速」「コミュニケーションのオンライン化による時間と場所からの解放」の3つを挙げた。

またポストコロナ時代の経営環境、低成長×非連続×高速変化への対策として「新しいカテゴリーを創造して多角化を図る」「経済危機に強いポートフォリオ(経営資源配分)の最適化」「DX(デジタルトランスフォーメー

ション)機能モデルで攻めの組織体制へ変化」を推奨した。さらに2025年に日本経済が迎える三大問題として「超高齢化社会の到来」、経営者の高齢化による「中小企業の半分が廃業」、既存のITシステムの老朽化・複雑化等による「ITシステム2025年の崖」が訪れると解説。そのような中、企業がとるべき経営戦略として「これからの企業は利益がなければ存続できないのはもちろん、社会に必要なとされなければ存在できなくなる。事業環境の変化に並び、企業自らがしなやかに強くアップデートしていかなければならない。また、社員が自律的に判断し行動できる組織へ移行するため、多様な働き方と制度設計に取り組みべき」とまとめた。

### 組合員がコロナ対策へ寄付

組合員の(株)エーアイサイイン(石澤曉夫代表取締役)は新型コロナウイルス対応に奮闘する医療従事者のために役立ててほしいと、2月5日(金)に青森市へ10万円寄付した。

石澤社長は、屋外広告のデザイン・製作・施工を主業務とするかたわら、個人で絵画やオブジェ等の制作を手掛ける。同氏はコロナ収束の願いを込め、2020年5月から岩木山の絵を百点描くことに挑み、11月に作品展を開催。寄付金は作品展で販売した絵画がぎ等の収益が充てられた。

また、組合員のみちのくコカ・コーラボトリング(株)(谷村広和代表取締役社長)は2月5日(金)、新型コロナウイルスの対応に最前線で奔走する保健所に感謝の気持ちを込め、清涼飲料水を寄贈。県内8保健所に計4,800本が届けられた。

世界では今、環境も生き物も絶滅の危機にさらされており、陸上で暮らす生物や環境の保護と回復を図ること。課題解決に向けた取組事例としては、植樹ボランティアへの参加やペーパーレス化への取り組みが挙げられる。

⑬ 陸の豊かさも守ろう

⑭ 平和と公正をすべての人に

紛争や暴力、子どもへの虐待や搾取を撲滅。また、汚職や贈賄を無くしフェアな仕事環境を作り出すこと。

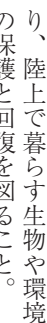
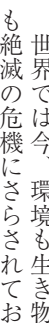
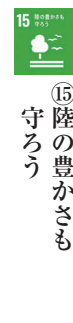
企業を取り組むべき内容としてはセクハラ、パワハラなどハラスメント対策。法令順守を徹底し、コンプライアンス経営強化など。

⑰ パートナリシップで目標を達成しよう

SDGsの1から16までのゴール達成のために、世界中の国家だけでなく、企業、市民、学術界などが一丸となって積極的に取り組み、すべての人々が平和に暮らせる環境づくりを目指すこと。

SDGsに取り組み企業・団体へ投資や支援を行う。また、SDGsに関心の無い人への情報共有や教育することも課題解決に向けた行動の1つ。

### SDGs 17のゴール紹介



**2021年度事業計画**  
承認  
第10回理事会

2021年度事業計画などを審議する第10回理事会が2月24日(水)に問屋町会館で開かれ、審議の結果、全て原案どおり承認された。

また事務局からは、除雪費の中間報告や事業計画立案アンケートの調査結果、労務対策事業の参加状況などについて報告を行った。

主な案件審議は次のとおり。

案件一、2021年度事業計画の骨子について

**人財確保支援などについて学ぶ**  
組合員昼食会

組合員昼食会が2月4日(木)に問屋町会館2階大会議室で開催され、組合員ら51名が参加した。

はじめに、あおもり人財確保推進センターの今センター長が、企業に対する人財確保支援について、現在の県内求人状況を含めて解説した。

新型コロナウイルスの拡大で雇用は冷え込み、全国の有効求人倍率はコロナ前に比べ大幅に下落。そのような中、青森県では有効求人倍率1倍超と未だ人手不足の状況にあるのは、全国を上回るペースで労働力人口が減少を続けていること

案件二、事業委員会からの意見について  
案件三、組合施設の賃貸について

案件四、金融機関窓口収納に関する手数料改定について  
案件五、組合員跡地買取資金の借換について  
案件六、2021年度第11回理事会の日程等について

**2021年度事業計画立案アンケート結果まとめ**

組合では2021年度の事業計画立案に向け、組合員を対象にアンケート調査を実施した。調査結果は次のとおり。  
組合員施設の課題について

が要因。県内の高校卒業予定者の就職希望者が少子化や進学志望率増加の影響により9年で千人減少しているのに対し、求人数は9年で2倍に増加し、求人倍率は過去3番目の高さとなっている。青森県では人口減少に歯止めをかけることが最重要課題となっているとのこと。

今センター長は「青森県では、県内の求人事業所と求職者を一体的に支援し人財確保と雇用安定を図ることを目的に『あおもり人財確保推進センター』を昨年10月にアスパムに開設した。窓口にて専任

コーディネーターの相談が受けられるほか、県内各地に配置したアドバイザーが企業を

は「老朽化対策」が最多で58社、4割を超える組合員が挙げた。そのうち7社が3年以内の新築や増改築を計画していると回答した。

コロナ感染症に関して組合へ望む支援策についての問いには、「対応マニュアル配付(71社)」、「感染状況情報提供(66社)」、「感染防止対策情報提供(53社)」を望む声が多かった。

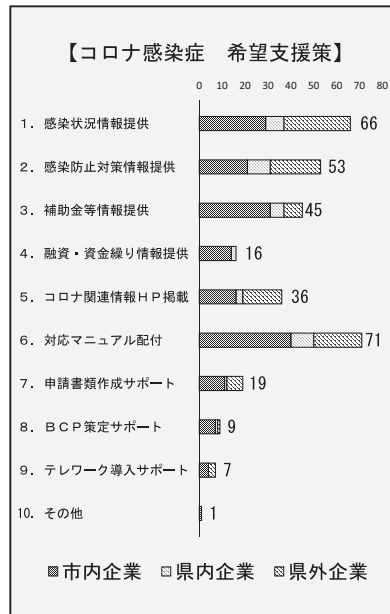
開催希望セミナーの設問では、「アフターコロナ経営戦略(33社)」、「働き方改革実践支援(32社)」、「社内における人材育成(32社)」、「SDGs実践支援(30社)」の

訪問し、人財確保に関する悩みに無料で応じている。また、新型コロナウイルスによる休業者・離職者と求人企業とのマッチングを行っているほか、コロナ禍で生活が苦しいという休業者の声を受け、副業・兼業情報サイトを新設し、仕事相談会も開催している」と紹介した。

次に、住友生命保険(相)の寺田室長が、全国卸商業団地協同組合連合会のグループ保険についてPRした。

商団連グループ保険は1年更新の生命保険で、掛金を会社負担する。会社掛プランと、従業員が掛金を負担するファミリープランがある。この生命保険では、通

4つのセミナー開催を30社以上が希望した。今後の組合からの情報発信方法についての調査では、「現状のまま(FAXのみ)」でよいとの回答が64%、「メールだけ」が19%、「FAX・メール併用」が15%との結果であった。組合ではアンケート調査結果を参考に、新年度の事業計画策定に取り組む。



院見舞金や入院見舞金、結婚祝金や出産祝金等の独自の給付金制度も備える。加入者約5千4百名のスケールメリットを活かした割安な掛金で従業員への福利厚生や慶弔見舞金制度の一環として活用でき、近年では掛金の50%弱が配当金として返還されている。

最後に、組合員のコセキ(株)青森営業所の佐々木所長が、同社の長寿政策事業について話した。

青森市ではヘルスケア企業のフィリップスとヘルステックを核とした健康まちづくり連携協定を締結。浪岡地区をモデルとして実証事業が進められており、同社でもワーキンググループに参加し、高齢



組合員昼食会

**Coca-Cola**  
みちのくコカ・コーラボトリング株式会社

本社  
岩手県紫波郡矢巾町広宮沢1-279 TEL 019-698-3111(代表)

青森営業部  
青森県青森市第二問屋町三丁目4番12号 TEL 017-739-3511

人と大地のハーモニー  
**ISEKI** 農業機械販売

**株式会社 中セキ東北**

青森支社  
〒030-0131 青森市問屋町2丁目11-23  
TEL 017(738)1331 FAX 017(738)8834

### とんやまち保健室

問屋町会館1階ロビーに開設している「とんやまち保健室」の健康測定器具が期間限定で追加された。12月にはストレスチェッカー、2月には脳年齢測定器がそれぞれ2週間設置され、会館を訪れた人が自身の健康チェックに活用した。

ストレスチェッカーは電極を額装着してグリッップを握るだけで簡単に測定。測定結果は専用紙にて出力され、ワンポイントアドバイスも表示される。脳年齢測定器は画面に出てくる数字を順番にタッチするだけで測定でき、

利用者はゲーム感覚で楽しんでいた。

とんやまち保健室は、組合員従業員らの健康づくりに役立ててもらおうべく2018年3月に開設。当初は体組成計と全自動血圧計を常設・無料開放、その後、血管年齢計を追加するなどサービス拡充を図っている。



とんやまち保健室

### 業務報告

#### …主要事項…

- 2月
- 2日▽問屋町新年合同厄払い
- 4日▽組合員昼食会
- 9日▽第14回景観推進管理委

- 10日▽問屋町石膏アート教室
- 15日▽金融審査会
- 16日▽第2回事業委員会
- 17日▽第3回環境対策委員会
- 18日▽第3回労務対策委員会
- 19日▽第2回企画情報委員会
- 24日▽新春特別講演会
- ▽第10回理事会
- ▽RE S A Sセミナー

#### …問屋町ビジネススクール…

- 3日▽現場社員のための組織行動力向上研修(4日)
- 9日▽質問力強化研修

### 経済雑感

#### 第三回

コクサイ無人航空機株式会社 代表取締役社長 中村 真

前号に引き続き、コクサイ無人航空機の中村社長による経済雑感をお送りする。

前回はドローンの概要をお話しましたが、今回は「ではどうしたら良いのか?」についてお話していこうと思います。

ドローンの社会実装が進み我々の頭上をドローンが普通に飛ぶ為には、現在運用されている有人航空機と同等レベルの安全性が求められます。現在の有人航空機の事故率は0.0009%と言われている中、どの様な乗り物より安全に運行されています(ちなみに世界一安全な乗り物は我が

国の新幹線です)。この非常に低い事故率を実現する為には、機体の安全性は勿論のこと、パイロットの高い操縦技術、そしてそれらを支える航空インフラの存在が有ります。当然ながらドローンも操縦している時間が長いほど、そしてその質が高いほど技量は向上していきま

ます。現在国土交通省の飛行許可・承認を得る最低限の飛行時間は10時間ですが、これは自動車教習所を卒業したばかりの初心者以下の最低限の操縦技量であって、実際に業務として飛行する為には更に操縦訓練を重ね、どんな緊急事態(emergency)にも対応出来るパイロットスキルを習得する事が非常に重要です。現在法整備が進んでいるドロー



コクサイ無人航空機株式会社 代表取締役社長 中村 真氏

ン操縦の免許制においても、最高レベルにおいてはかなりの高度な操縦技量が求められると思われま

とはいえ、そんな高度なパイロットスキルを習得するには有人航空機同様に莫大なコストが掛かる為、それを補完する技術が自動航行となります。自動航行に関しては、自動車の自動航行よりも不測の事態が少なく非常に進んでおり、旅客機などでも実際にパイロットが操縦しているのは離着陸時のみで巡航時などは完全な自動航行を使用しています。

ではドローンの世界は?と言いつつ、自動航行を行う為のインフラを整備していく段階に入っています。機体情報は勿論ですが、飛行している空

域がどの様な環境であるかを事前に知っておく事で、変更するなどの判断をする事になります。その為には、ドローンが飛行する事が想定されるエリアに様々な観測局が設置される事が必要になります。その観測局からのデータを受信する通信網は、現在整備が進みつつある携帯電話と同じ5G回線となる事が予想されています。5Gによる高速・大容量データ通信によって、ドローンの自動航行が可能になると言えるでしょう。

**境建材株式会社**

〒030-0131 青森市問屋町一丁目14番1号

本社 ☎(017)764-5581 FAX (017)728-7275

工事部 ☎(017)764-5585 左官材料・タイル専門 ☎(017)728-7266

商事部	新建材全般	タイル	工器具
	銘瓦	衛生陶器	水工
工事部	左官材料	ヒュームパイプ	風工
		ポリ	風工

**JAC** 未来をネットワークする [www.jacopen.co.jp](http://www.jacopen.co.jp)

ホームページ作成やサーバの運用管理は弊社データセンターにお任せください。

**株式会社 青森共同計算センター**

〒030-0113 青森市第二問屋町3-10-26  
電話 017-771-1111 FAX 017-771-1123

旅行や出張にうれしい宿泊パックのお申込みは

**共和トラベル株式会社**

青森市東造道二丁目3番14号

TEL 017(736)2266

FAX 017(736)5522

青森県知事登録第3-83号 総合旅行業務取扱管理者 成田浩二

**クンゼ** 青森県代理店

クンゼ製品・婦人洋品・沓下・タオル卸

有限会社 **多田商店**

本社 青森市問屋町 TEL017-738-4237(代)

### 無料で入手できるビッグデータの使い方を学ぶ

組合では、ビッグデータを活用した地域経済の見える化システムである RESAS (リーサス) について学ぶセミナーを2月24日(水)に開催。問屋町会館1階会議室で開かれた同セミナーには、組合員ら12名が参加した。

RESASとは、国が運営する全都道府県・全市区町村に関する様々なビッグデータ(企業間取引・人の流れ・人口動態等)を集約し、地図やグラフでわかりやすく、見える化したシステム。インターネット上で無料公開されており、RESASを有効活



RESASセミナー

用することで、これまででありがちだった「経験」「勘」「思い込み」に基づく経営戦略立案から脱却し、データに基づく効果的な戦略立案が可能となる。

今回のセミナーでは、東北経済産業局の担当者がオンラインで2回目の開催となる石膏アート教室が2月10日(水)に問屋町会館2階大会議室で実施され、組合員従業員ら16名が参加した。

### 石膏アート教室

同教室の講師は組合員(株)エアイサイン代表取締役であり、アーティストとしても活躍する石澤暁夫氏が務めた。教室では講師の指導のもと、



石膏アート教室

木製の板に絵の具を塗り、その上に水で溶かした石膏を塗り重ねて手や板を使ってフォルムをデザインして作品を作りあげた。

参加者は思った以上の作品の出来上がりに満足し、笑顔で持ち帰った。

### 新支店長に聞く

今回の団地企業訪問は、昨年10月に(株)商工組合中央金庫青森支店に赴任された、長谷川支店長にお話を伺った。

同金庫の取り組み等について尋ねると「当金庫は、①景気変動に左右されない金融スタンス、②中小企業組合等を通じた面的な支援、③全国・海外ネットワークを活かしたソリューション提供力、④短期資金を含めた幅広い金融機能、⑤中立性を活かしたコーディネーター機能の5つの特性を活かし、経営支援総合金融サービス事業を展開しています。資金面でお手伝いはもとより、当金庫職員は

コンサル機能を強化しています。お客様の事業性評価を起点として、お客様と課題を共有し本業支援、経営改善支援を行っています。具体的にはビジネスマッチング、事業承継、M&A、生産性の改善・合理化、コスト削減といった本業支援と、リファイナンスによる財務キャッシュシユフローの改善、新型コロナウイルス感染症による影響を受けたお客様を対象とした資本性劣後ローンによる自己資本拡充への対応といった財務改善にも資金面のみならず、あらゆることをご相談いただきました。



(株)商工組合中央金庫 青森支店 支店長 長谷川 正治 氏

「同金庫単独ではなく、県や市といった地方公共団体、経済団体、地域金融機関などの皆様と連携し、青森経済の発展に貢献したいです」と力強い。

青森の印象については「食

組合及び中小企業の維持成長実現に向けて徹底的な伴走支援を行います。また商工中金イネンブラー事業を現在構築中です。「日本経済を元気にしたい」という思いから、地域や産業そのものが抱える課題解決に向けて標準的な枠組みを作り出し、全国に展開できればと考えています。」

新任地での目標について「高座右の銘は至誠無息。『高校時代の校訓です。この上ない誠実さ、まごころをもって生涯を貫くこと』という意味で、常に誠実にまごころをもってお客様に接することを心掛けています」と笑った。

(48歳)

### 編集後記

2か月半にわたった首都圏の新型コロナウイルス緊急事態宣言は3月21日に解除されましたが、宮城県では急速なリバウンドが起きているなど、残念な状況が続いています。私的には、ワクチン接種が進むと「コロナ禍は収束する」と確信しています。が、▼

▼「ニューノーマル」の講演内容についてです

▼先号に続き紹介します。タナベ経営は「コロナショックの長期化は、これまでは異なるニューノーマルが常態化する」とし、企業は「ニューノーマルを三つの流れで捉える必要がある」とします。▼その①「ソーシャルスタンスなど、コロナ禍によって発生した生活様式・慣習が常態化する」流れ②「DX(デジタルトランスフォーメーション)を活用したりリモートワークやキャッシュレスなどの変化が加速する」流れ③「企業の『社会的価値を問い直す』流れである」これからは社会的価値と経済的価値の同時追求が求められる、コロナショックの経験で企業は、利益偏重の考えから「社会的価値」を追求することの重要性を認識し、「社会的価値と経済的価値の同時追求が求められる」と▼そしてタナベ経営は「企業価値の方程式」を提言しました。企業価値=企業価値×企業価値の経済的価値▼この企業価値理論は、当組合が50周年から表明している「問屋町が創出する三つの価値論」に極めて近いと思います▼これを当組合流に読み換えると、組合価値=組合の社会的価値(=文化的価値)×組合の経済的価値となります(藤本)

プロテオグリカン専門店

株式会社 角弘

〒030-0113 青森市第二問屋町三丁目7番10号  
TEL 017-723-2222 FAX 017-723-2224

人と暮らしとエネルギー

HOKUNEN CORPORATION

## 北燃商事株式会社

青森支店 〒030-0113 青森市第二問屋町4丁目2番10号  
TEL (017) 752-8700 FAX (017) 752-8703  
http://www.hokunen.jp